

令和 2 年 度

下水道事業会計予算書

宮城県亘理郡山元町

令和2年度山元町下水道事業会計予算（消費税込）

（総則）

第1条 令和2年度山元町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 特定環境保全公共下水道事業		
(ア) 処理区域内人口		6,981 人
(イ) 水洗化人口		6,912 人
(ウ) 年間総処理水量		978,880 m ³
(エ) 1日平均処理水量		2,682 m ³
(オ) 主要な建設事業	公共下水管路・マンホール蓋改修工事他	109,750 千円
(2) 農業集落排水事業		
(ア) 処理区域内人口		306 人
(イ) 水洗化人口		306 人
(ウ) 年間総処理水量		32,026 m ³
(エ) 1日平均処理水量		88 m ³
(オ) 主要な建設事業	取付管工事他	2,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため民間資金から企業債（資本費平準化債）8,800千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			610,189 千円
第1項 営業収益			145,656 千円
第2項 営業外収益			464,500 千円
第3項 特別利益			33 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費			499,595 千円
第1項 営業費用			433,905 千円
第2項 営業外費用			58,699 千円
第3項 特別損失			4,991 千円
第4項 予備費			2,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 254,077千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,899千円、過年度損益勘定留保資金 234,378千円及び運転資金として借り入れた企業債8,800千円で補てんする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			380,512 千円
第1項 企業債			324,900 千円
第2項 工事負担金			750 千円
第3項 固定資産売却代金			1 千円
第4項 国庫補助金			16,000 千円
第5項 出資金			1 千円
第6項 他会計負担金			38,859 千円
第7項 その他収入			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			634,589 千円
第1項 建設改良費			129,407 千円
第2項 企業債償還金			495,181 千円
第3項 国庫補助金返還金			1 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あっせん利子補給金	令和2年度から 令和4年度まで	420 千円
水洗便所改造資金あっせんに係る 損失補償	令和2年度から 令和4年度まで	1,086 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	233,700	証書借入れ又は 証券発行(ただし、 登録債に限る。)	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	100,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22,850 千円
(2) 交際費 5 千円

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰入する金額は、次のとおりと定める。

- (1) 分流式下水道等に要する経費 202,947 千円
(2) 下水の規制に関する事務に要する経費 85 千円
(3) 高資本費対策に要する経費 40,286 千円
(4) 普及特別対策に要する経費 28,873 千円
(5) 臨時財政特例債等に要する経費 15,031 千円
(6) 児童手当に要する経費 240 千円
(7) 基礎年金拠出金に要する経費 735 千円
(8) 減収対策企業債の利子負担軽減に要する経費 139 千円
(9) 災害復旧事業に要する経費 3,400 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和2年2月28日

提出者 山元町長 齋藤俊夫

令和 2 年 度

下水道事業会計予算説明書

目 次

(1)	令和 2 年度山元町下水道事業会計予算実施計画	1
(2)	令和 2 年度山元町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	3
(3)	給与費明細書	4
(4)	債務負担行為に関する調書	7
(5)	令和元年度山元町下水道事業予定損益計算書	8
(6)	令和元年度山元町下水道事業予定貸借対照表	9
(7)	令和 2 年度山元町下水道事業予定貸借対照表	12
(8)	注 記	15
(9)	令和 2 年度山元町下水道事業会計予算実施計画説明書	18

(1) 令和2年度山元町下水道事業会計予算実施計画(消費税込)

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			610,189	
	1 営業収益		145,656	
		1 使用料	141,791	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	3,865	他会計負担金等
	2 営業外収益		464,500	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 国庫補助金	1	科目設定
		3 他会計補助金	252,877	繰出基準に基づく一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	204,567	減価償却見合い分の収益化額
		5 消費税還付金	6,974	消費税還付見込額
		6 雑収益	76	下水道汚泥放射能測定経費補償金等
	3 特別利益		33	
		1 固定資産売却益	1	科目設定
		2 過年度損益修正益	31	過年度分使用料収入等
		3 その他特別利益	1	科目設定

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			499,595	
	1 営業費用		433,905	
		1 管渠費	19,040	下水道管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	72,128	処理場の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1	科目設定
		4 総係費	36,431	事業経営全般に要する費用
		5 減価償却費	304,303	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費
		7 その他営業費用	2	科目設定
	2 営業外費用		58,699	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,633	企業債償還利息
		2 雑支出	66	汚泥放射能検査手数料
	3 特別損失		4,991	
		1 固定資産売却損	1	科目設定
		2 過年度損益修正損	100	過年度下水道使用料還付金
		3 災害による損失	4,890	東日本大震災に伴う修繕料等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			380,512	
	1 企業債		324,900	
		1 企業債	324,900	資本費平準化債等
	2 工事負担金		750	
		1 工事負担金	750	市街地宅地造成による上下水道配管工事負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	科目設定
	4 国庫補助金		16,000	
		1 国庫補助金	16,000	社会資本整備総合交付金
	5 出資金		1	
		1 出資金	1	科目設定
6 他会計負担金		38,859		
	1 他会計負担金	38,859	繰出基準に基づく一般会計からの負担金	
7 その他収入		1		
	1 その他収入	1	科目設定	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			634,589	
	1 建設改良費		129,407	
		1 拡張事業費	9,022	下水道区域拡張に要する費用
		2 施設整備費	120,384	下水道復興事業等に要する費用
		3 営業設備費	1	科目設定
	2 企業債償還金		495,181	
		1 企業債償還金	495,181	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還		1	
		1 国庫補助金返還	1	科目設定
	4 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

(2) 令和2年度山元町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法、消費税抜、単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	103,039
	減価償却費	304,303
	固定資産除却費	2,000
	固定資産過年度損益修正	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	743
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	災害損失償却	0
	長期前受金戻入額	△ 204,567
	受取利息及び配当金	△ 5
	支払利息及び企業債取扱諸費	58,633
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 10,859
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,820
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	未払金の増減額(△は減少)	67
	小計	251,534
	利息及び配当金の受取額	5
	利息の支払額	△ 58,633
	業務活動によるキャッシュ・フロー	192,906
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 122,999
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	基金積立による支出	0
	基金取崩による収入	0
	国庫補助金等による収入	14,545
	国庫補助金の返還による支出	0
	負担金による収入	44,087
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,367
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の償還による支出	0
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	324,900
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 465,284
	その他の企業債による収入	8,800
	その他の企業債の償還による支出	△ 29,897
	一般会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,480
4	資金増加額	△ 32,941
5	資金期首残高	334,228
6	資金期末残高	301,287

(3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		企業職	給 料	賃 金	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	6,150	-	3,478	9,628	3,791	13,419
	資本勘定支弁職員	1	4,212	-	2,598	6,810	2,621	9,431
	合 計	3	10,362	-	6,076	16,438	6,412	22,850
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	5,761	1	3,423	9,185	3,396	12,581
	資本勘定支弁職員	1	2,327	0	1,258	3,585	1,302	4,887
	合 計	3	8,088	1	4,681	12,770	4,698	17,468
比 較	損益勘定支弁職員	0	389	△ 1	55	443	395	838
	資本勘定支弁職員	0	1,885	0	1,340	3,225	1,319	4,544
	合 計	0	2,274	△ 1	1,395	3,668	1,714	5,382

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	児童手当
	本年度	0	318	24	0	2,485	1,765	1,244	240
	前年度	0	120	75	0	2,135	1,016	1,215	120
	比 較	0	198	△ 51	0	350	749	29	120

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,274	給料改定に伴う増減分	21	
		昇給に伴う増減分	166	
		その他の増減分	2,087	○人事異動に伴う増
手 当	1,395	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,395	○人事異動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分	事務・技術〔企業職〕	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,800
	平均給与月額(円)	364,711
	平均年齢(歳)	42.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	222,300
	平均給与月額(円)	256,800
	平均年齢(歳)	30.3

(2) 初任給

区 分	企業職(1) (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級	0	0.0
	3 級	1	33.3
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 技 事 師	主 技 事 師	班 主 長 主 技 術 主 査	班 長	事業所長	事業所長

(4) 昇給

区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の 月分	25年勤続者の 月分	35年勤続者の 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特別措置 2%~20%加算	平成30年4月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の83.7/100である。
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特別措置 2%~45%加算	平成30年4月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の83.7/100である。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 千円	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	企業債 千円	国庫補助金 千円	その他 千円
機械警備業務委託に要する経費 （平成30年度）	4,200	令和元年度 から	240	令和元年度 から 令和6年度 まで	3,960	—	—	3,960
企業会計システムリース に要する経費 （平成29年度）	3,665	平成30年度 から	1,465	令和4年度 まで	2,200	—	—	2,200
上下水道事業包括的業務 委託に要する経費 （令和元年度）	390,000	令和2年度 から	—	令和2年度 から 令和6年度 まで	390,000	—	—	390,000
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 （平成29年度）	420	—	—	平成30年度 から 令和2年度 まで	420	—	—	420
水洗便所改造資金融資 あっせんに係る損失補償 （平成29年度）	1,086	—	—	平成30年度 から 令和2年度 まで	1,086	—	—	1,086
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 （平成30年度）	420	—	—	令和元年度 から 令和3年度 まで	420	—	—	420
水洗便所改造資金融資 あっせんに係る損失補償 （平成30年度）	1,086	—	—	令和元年度 から 令和3年度 まで	1,086	—	—	1,086
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 （令和元年度）	420	—	—	令和2年度 から 令和4年度 まで	420	—	—	420
水洗便所改造資金融資 あっせんに係る損失補償 （令和元年度）	1,086	—	—	令和2年度 から 令和4年度 まで	1,086	—	—	1,086

(5) 令和元年度山元町下水道事業予定損益計算書（消費税抜）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料	129,468		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	4,016	133,484	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,159		
(2) 処理場費	50,722		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	29,922		
(5) 減価償却費	305,225		
(6) 資産減耗費	2,000		
(7) その他営業費用	0	403,028	
営業損失			269,544
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	257,333		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	205,147		
(5) 雑収益	52	462,537	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,579		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	493	65,072	397,465
経常利益			127,921
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	34		
(3) その他特別利益	0	34	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	22		
(3) その他特別損失	0		
(4) 災害による損失	4,886	4,908	△ 4,874
当年度純利益			123,047
前年度繰越欠損金			964,244
その他未処分利益剰余金変動額			5,077
当年度未処理欠損金			836,120

(6) 令和元年度山元町下水道事業予定貸借対照表（消費税抜）

（令和2年3月31日現在）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		96,803		
ロ 建 物	739,754			
減価償却累計額	△ 179,440	560,314		
ハ 構 築 物	9,527,135			
減価償却累計額	△ 2,092,996	7,434,139		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,365,076			
減価償却累計額	△ 419,822	945,254		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0			
減価償却累計額	0	0		
ト 建 設 仮 勘 定		5,000		
有形固定資産合計			9,041,510	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		0		
無形固定資産合計			0	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,000		
投資合計			1,000	
固定資産合計				9,042,510
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			334,228	
(2) 未 収 金		13,981		
貸倒引当金		△ 1,950	12,031	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 前 払 金			0	
流動資産合計				346,259
資 産 合 計				<u>9,388,769</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		3,524,348		
ロ その他の企業債		134,278		
企業債合計			3,658,626	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(3) 引当金				
イ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				3,658,626
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		447,098		
ロ その他の企業債		29,583		
企業債合計			476,681	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) 未払金			107	
(5) 前受金			0	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		1,314		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			1,314	
(7) その他流動負債			7,706	
流動負債合計			7,706	485,808
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,007,341	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,718,732	
繰延収益合計				5,288,609
負債合計				9,433,043

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		83,822		
ロ 繰 入 資 本 金		706,924		
ハ 組 入 資 本 金		1,100		
資 本 金 合 計		<u>791,846</u>		
資 本 金 合 計			<u>791,846</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		0		
ロ 他 会 計 負 担 金		0		
ハ 他 会 計 繰 入 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		836,120		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 836,120</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 836,120</u>
資 本 合 計				<u>△ 44,274</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,388,769</u></u>

(7) 令和2年度山元町下水道事業予定貸借対照表（消費税抜）

（令和3年3月31日現在）

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		96,803		
ロ 建物	739,754			
減価償却累計額	<u>△ 199,927</u>	539,827		
ハ 構築物	9,637,018			
減価償却累計額	<u>△ 2,313,804</u>	7,323,214		
ニ 機械及び装置	1,381,752			
減価償却累計額	<u>△ 482,830</u>	898,922		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具及び備品	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			8,858,766	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資資産				
イ 出資金		1,000		
投資合計			<u>1,000</u>	
固定資産合計				8,859,766
2 流動資産				
(1) 現金預金			301,287	
(2) 未収金		24,840		
貸倒引当金		<u>△ 1,950</u>	22,890	
(3) 貯蔵品			1,820	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				<u>325,997</u>
資産合計				<u><u>9,185,763</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充て てるための企業債		3,377,650		
ロ その他の企業債		115,955		
企業債合計			3,493,605	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充て るための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(3) 引当金				
イ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				3,493,605
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良の財源に充て てるための企業債		453,412		
ロ その他の企業債		26,811		
企業債合計			480,223	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充て るための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) 未払金			732	
(5) 前受金			0	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		2,057		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			2,057	
(7) その他流動負債			7,706	
流動負債合計				490,718
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,065,973	
(2) 長期前受金収益化 累計額			△ 1,923,299	
繰延収益合計				5,142,674
負債合計				9,126,997

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		83,822		
ロ 繰 入 資 本 金		706,925		
ハ 組 入 資 本 金		1,100		
資 本 金 合 計		<u>791,847</u>		
資 本 金 合 計			<u>791,847</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		0		
ロ 他 会 計 負 担 金		0		
ハ 他 会 計 繰 入 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		733,081		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 733,081</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 733,081</u>
資 本 合 計				<u>58,766</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,185,763</u></u>

(8) 注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。(ただし、量水器は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、毎期支出する宮城県市町村職員退職手当組合に対する掛金拠出金を除き、追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
333,696千円	346,874千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得または改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 未経過リース料相当額

令和2年度 (令和3年3月31日)		令和元年度 (令和2年3月31日)	
1年内	733 千円	1年内	733 千円
1年超	1,466 千円	1年超	2,199 千円
計	2,199 千円	計	2,932 千円

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

山元町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 令和元年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日）（税抜、単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	125,271	8,213	133,484
営業費用	345,348	57,680	403,028
営業損益	△ 220,077	△ 49,467	△ 269,544
経常損益	89,673	38,248	127,921
セグメント資産	7,524,592	1,864,177	9,388,769
セグメント負債	7,393,261	2,039,782	9,433,043
その他の項目			
他会計補助金	187,463	69,870	257,333
減価償却費	259,837	45,388	305,225
特別利益	34	0	34
特別損失	3,068	1,840	4,908
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	136,478	△ 51,152	85,326

(2) 令和2年度（自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日）（税抜、単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	126,946	5,820	132,766
営業費用	355,710	68,016	423,726
営業損益	△ 228,764	△ 62,196	△ 290,960
経常損益	84,209	23,342	107,551
セグメント資産	7,384,462	1,801,301	9,185,763
セグメント負債	7,172,470	1,954,527	9,126,997
その他の項目			
他会計補助金	186,589	66,288	252,877
減価償却費	259,677	44,626	304,303
特別利益	30	1	31
特別損失	3,579	964	4,543
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	121,173	1,826	122,999

令和 2 年 度

山元町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出（消費税込）

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 下水道事業収益		610,189		
1 営業収益		145,656		
	1 使用料	141,791	下水道使用料	141,791
	2 その他営業収益	3,865	材料売却収益	1
			手数料	426
			他会計負担金	2,070
			受益者負担金	965
			農集排分担金	400
			雑収益	3
2 営業外収益		464,500		
	1 受取利息及び配当金	5	預金利息	5
	2 国庫補助金	1	国庫補助金	1
	3 他会計補助金	252,877	他会計補助金	252,877
	4 長期前受金戻入	204,567	長期前受金戻入	204,567
	5 消費税還付金	6,974	消費税還付金	6,974
	6 雑収益	76	雑収益	76
3 特別利益		33		
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
	2 過年度損益修正益	31	過年度損益修正益	31
	3 その他特別利益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業使用料収入					
科目設定					
	指定工事業者及び責任技術者登録更新手数料				423
	督促手数料				3
浄化槽設置整備事業事務負担金					
下水道事業受益者負担金					
農業集落排水事業分担金					
延滞金等					
預金利息					
科目設定					
	繰出基準に基づく一般会計からの補助金（分流式下水道に要する経費）				202,947
	〃	（下水の規制に関する事務に要する経費）			85
	〃	（高資本費対策に要する経費）			40,286
	〃	（普及特別対策債利息償還に要する経費）			3,772
	〃	（臨時財政特例債利息償還に要する経費）			1,273
	〃	（児童手当に要する経費）			240
	〃	（基礎年金拠出金に要する経費）			735
	〃	（減収対策企業債の利子負担軽減に要する経費）			139
	〃	（災害復旧事業に要する経費）			3,400
減価償却見合い分の収益化額					
還付消費税					
下水道汚泥放射能測定経費補償金等					
科目設定					
過年度分使用料収入等					
科目設定					

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 下 水 道 事 業 費		499,595		
1 營 業 費 用		433,905		
	1 管 渠 費	19,040	備 消 品 費	5
			修 繕 費	8,000
			手 数 料	850
			委 託 料	9,793
			賃 借 料	391
			雜 費	1
	2 処 理 場 費	72,128	燃 料 費	30
			修 繕 費	7,500
			委 託 料	64,597
			雜 費	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
					消耗品費等
					管渠及びマンホールポンプ修繕料
					管渠清掃手数料
					上下水道事業包括的業務委託料 (マンホールポンプ保守点検、管渠パトロール、動力費、非常通報装置通信費、突発補修)
					下水道管理設土地使用料等
					科目設定
					処理場発電機燃料代等
					下水道処理施設機械及び備品修繕費等
					上下水道事業包括的業務委託料 (処理場運転管理、保守点検、水質検査、動力費、通信費、薬品費、突発補修)
					49,184
					脱水汚泥運搬処分業務委託料等
					15,413
					科目設定

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
	3 受 託 工 事 費	1	修 繕 費	1
	4 総 係 費	36,431	給 料	6,150
			手 当	2,735
			賞与引当金繰入額	743
			法 定 福 利 費	3,791
			報 酬	1
			旅 費	155
			備 消 品 費	330
			燃 料 費	1
			印 刷 製 本 費	330
			通 信 運 搬 費	760
			委 託 料	17,506
			手 数 料	136
			賃 借 料	2,329
			修 繕 費	1
			研 修 費	50
			食 糧 費	1
			交 際 費	5
			公 課 費	1
			負 担 金	773
			保 險 料	332
			貸倒引当金繰入額	300
			雑 費	1

各	目	明	細	附	記
科目設定					
職員 2名					
職員 2名					
職員 2名					
職員 2名					
科目設定					
普通旅費					
事務用備消耗品費等					
科目設定					
届出関係書類印刷製本費					
後納郵便料等					
上下水道事業包括的業務委託 (料金業務、滞納整理、貯蔵品管理、電話対応、経理補助、検査補助、統計補助等)				12,179	
下水道台帳システム保守業務委託料				594	
会計システム保守料				241	
料金システム保守料				580	
消費税申告業務委託料				385	
受益者負担金システム保守料				215	
経営アドバイザー業務委託料等				3,312	
口座振替手数料等					
会計システム機器賃借料				733	
料金、受益者負担金システム機器賃借料				1,234	
庁舎建物賃借料				362	
科目設定					
各種研修会受講費					
科目設定					
科目設定					
日本下水道協会等負担金				98	
水洗化利子補給補助金				10	
会計事務負担金				665	
下水道処理施設建物共済分担金					
貸倒引当金に引当					
科目設定					

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
	5 減 価 償 却 費	304,303	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	304,303
	6 資 産 減 耗 費	2,000	固 定 資 産 除 却 費	2,000
	7 その他営業費用	2	材 料 売 却 原 価 雑 支 出	1 1
2 営 業 外 費 用		58,699		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,633	企 業 債 利 息	57,833
			借 入 金 利 息	800
	2 雑 支 出	66	雑 支 出	66
3 特 別 損 失		4,991		
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100
	3 災 害 に よ る 損 失	4,890	旅 費	3
			備 消 品 費	11
			燃 料 費	81
			修 繕 費	4,000
			委 託 料	1
			手 数 料	1
			賃 借 料	792
	雑 支 出	1		
4 予 備 費		2,000		
	1 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000

資本的収入及び支出（消費税込）

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 資本的収入		380,512		
1 企業債		324,900		
	1 企業債	324,900	企業債	324,900
2 工事負担金		750		
	1 工事負担金	750	受託工事負担金	750
3 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産 売却代金	1	固定資産 売却代金	1
4 国庫補助金		16,000		
	1 国庫補助金	16,000	国庫補助金	16,000
5 出資金		1		
	1 出資金	1	出資金	1
6 他会計負担金		38,859		
	1 他会計負担金	38,859	他会計負担金	38,859
7 その他収入		1		
	1 その他収入	1	その他収入	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
	下水道事業債				100,000
	資本費平準化債				224,900
	新市街地宅地造成による上下水道配管工事に係る一般会計負担金				
	科目設定				
	社会資本整備総合交付金				
	【ストックマネジメント】公共マンホール蓋等改修工事				2,500
	【ストックマネジメント】汚水幹線老朽化調査業務委託				13,500
	科目設定				
	繰出基準に基づく一般会計からの負担金(普及特別対策債元金償還に要する経費)				25,101
	〃	(臨時財政特例債元金償還に要する経費)			13,758
	科目設定				

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 資 本 的 支 出		634,589		
1 建 設 改 良 費		129,407		
	1 擴 張 事 業 費	9,022	備 消 品 費	20
			委 託 料	1
			工 事 請 負 費	9,000
			雜 費	1
	2 施 設 整 備 費	120,384	給 料	4,212
			手 當	2,598
			法 定 福 利 費	2,621
			旅 費	78
			備 消 品 費	102
			燃 料 費	46
			通 信 運 搬 費	5
			委 託 料	7,489
			手 數 料	1
			賃 借 料	440
			研 修 費	40
			工 事 請 負 費	102,750
			補 償 金	1
			雜 費	1
	3 營 業 設 備 費	1	量 水 器 費	1
2 企 業 債 償 還 金		495,181		
	1 企 業 債 償 還 金	495,181	企 業 債 償 還 金	495,181
3 国庫補助金返還金		1		
	1 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金	1
4 予 備 費		10,000		
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000

